

参加地方公共団体提出資料のまとめ（関東・北陸ブロック）

1 参加地方公共団体における官民連携事業の実績（※取組中含む）

◆PFI事業

○埼玉県和光市：
広沢複合施設整備・運営事業（BTO方式、一部BT方式）



○埼玉県熊谷市：
池上地区「道の駅」整備事業（BTO方式）



○千葉県君津市：
第2期君津地域広域廃棄物処理事業（BOO方式）



○千葉県香取市：
佐原広域交流拠点PFI事業



○石川県中能登町：
町営久江住宅及び芹川住宅建替、
並びに町営住宅維持管理・運営等事業（BTO方式）



○東京都稲城市：
稲城市（仮称）新文化センター整備事業
稲城市立iプラザ



◆指定管理者制度

○新潟県見附市：
みつけイングリッシュガーデン 飲食物品販売施設



◆PPP事業

○千葉県多古町：
小学校施設の利活用（日本語学校）



○栃木県大田原市：
大田原市有財産活用民間提案制度

○千葉県香取市：
橘ふれあい公園整備事業

◆包括的民間委託

○埼玉県戸田市：
上下水道事業の包括的民間委託 / 公園の包括指定管理

参加地方公共団体提出資料のまとめ（関東・北陸ブロック）

2 参加地方公共団体の状況

【地方公共団体が抱える課題】

○人口減少	14団体
○公共施設・インフラの老朽化	11団体
○地域コミュニティの維持・活性化	5団体
○地域公共交通の維持	5団体
○その他	14団体

【官民連携事業を想定する案件の有無】

○官民連携で取組みたい案件がある	18団体
○案件はないが官民連携には関心がある（上記以外）	5団体

3 参加地方公共団体が感じている官民連携事業に取り組むにあたっての課題（複数回答）

○ノウハウ・人材の確保（18団体）	地域における民間活力活用事業に関する実績がなく、職員の知識・ノウハウが不足
○民間事業者の連携、参画意欲（10団体）	地域の民間事業者に対する参入意欲の未把握や参入意欲を高めるインセンティブ不足
○推進体制の構築（4団体）	庁内における民間活力活用に関する指針等の未整備
○庁内外からの理解・合意形成（3団体）	庁内職員の民間活力事業に対する意識の低さや、市民の理解不足
○事業規模（2団体）	事業費10億円を下回る事業実施が困難
○その他（1団体）	詳細な検討（導入可能性調査）やアドバイザー費用など外部専門家を活用する予算の確保

【官民連携事業を想定する案件】

地方公共団体名	案件名/施設名
茨城県八千代町	○旧中山邸の有効活用
群馬県嬭恋村	○老朽化した庁舎および関連施設の建て替え ○小水力発電事業
埼玉県和光市	○自動運転サービスの導入事業 ○和光版MaaS（マース）
千葉県君津市	○地域拠点施設の整備 ○庁舎の整備
千葉県多古町	○学校の統合により空き施設となった小学校施設の利活用（グランピング施設）
東京都瑞穂町	○駅前公有地の活用 ○体育館新設
石川県野々市市	○新たな体育施設の整備 ○公園拡張整備
山梨県市川三郷町	○市川三郷町地域優良賃貸住宅整備事業
山梨県西桂町	○町内公共駐車場の整備 ○三ツ峠山麓の整備
長野県中野市	○保育所民営化